

会議録支援システム導入業務委託に関する一般競争入札公告

会議録支援システム導入業務委託について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和5年4月3日

岐阜県・市町村DX推進連絡協議会会長

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
会議録支援システム導入業務委託
- (2) 委託の内容等
入札説明書による。
- (3) 履行場所
入札説明書による。
- (4) 履行期間
入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に登録されている者であること。
- (3) 本件入札公告から入札の日までに岐阜県及び契約先となる岐阜県内の自治体から競争入札の参加資格制限等を受けていないものであること。
- (4) 都道府県において過去3年以内の導入実績を有していること。

3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当事務局
岐阜県・市町村DX推進連絡協議会事務局
(岐阜県清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課デジタル推進係)
〒500-8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号
電話 058-272-8153
E-mail c11178@pref.gifu.lg.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
 - ア 交付期間
令和5年4月3日(月)から令和5年4月10日(月)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで
 - イ 交付場所
原則メールによる交付とする。
3の(1)まで、メールで交付希望の旨申し出ること。
- (3) 競争入札参加資格の確認
 - ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。
 - イ 提出期限 令和5年4月17日(月)午後5時(必着)
期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。
 - ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年4月20日(木)までに書面により通知する。
- (4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和5年4月27日(木) 午後2時

(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合には、令和5年4月26日(水)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県庁舎7階 706・707会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 落札者の決定方法

落札者は、予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

ウ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札は、無効とする。

エ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

4 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

共同調達参加団体ごとの契約予定金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付するものとする。ただし、各共同調達参加団体の契約規則等の契約保証金免除項目に該当する場合は免除される場合がある。

5 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と

入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県及び契約先となる岐阜県内の自治体から、入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。